



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,710	2.9	410	27.4	478	41.7	332	60.6
26年3月期第2四半期	17,207	4.1	322	137.5	337	233.1	207	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 622百万円 (△28.2%) 26年3月期第2四半期 866百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.99	—
26年3月期第2四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,028	20,711	49.5
26年3月期	39,820	20,492	49.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,796百万円 26年3月期 19,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	5.0	950	27.0	880	34.2	600	41.0	10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	60,453,268 株	26年3月期	60,453,268 株
27年3月期2Q	4,885,908 株	26年3月期	4,883,632 株
27年3月期2Q	55,568,315 株	26年3月期2Q	55,573,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向の中にも一部に弱さがみられ、消費増税による駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより、個人消費はこのところ足踏み状態となっております。一方、公共投資とともに設備投資は企業収益改善などを背景に回復基調となっております。また、米国経済の好調により円安ドル高が進み、円安進行による企業収益増大の期待感もあって、株価は上昇傾向となっております。海外景気については、特に中国・アジア新興国の経済鈍化が懸念され、今後も先行きは不透明な状態が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、鋼材需要については、中国経済の成長鈍化の影響もあり世界的に供給過剰となり、在庫調整期間となりました。鋼管業界におきましては、消費増税に伴う個人消費・住宅投資の減少があったものの、公共投資・企業の設備投資などを中心とした需要は昨年と比べ比較的堅調に推移しました。

普通鋼製品においては前年度に比べ素材価格は安定しておりますが、消費増税に伴う需要のマイナス影響が当初予測より長期化したため新規引き合いが減少し、価格競争に拍車がかかっております。建材関連につきましても人員・輸送力不足等が重なり建築案件の納期遅れが発生し、足元の荷動きは鈍化しております。

ステンレス製品につきましても、食品・飲料・製薬・医療関連・鉄道車両向け等の需要は堅調であり、水処理関連では大型案件が散見されるようになりました。液晶・半導体の装置関連は国内生産も若干の回復傾向となっております。このような状況のもと、ステンレス原材料価格はインドネシア鉱石の輸出禁止によるニッケル価格の上昇や電力料の値上がり等を背景に高止まっております。鋼管製品等においても、販売価格の是正を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,710百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益410百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益478百万円（前年同期比41.7%増）となり、四半期純利益は332百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は40,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。流動資産は25,084百万円となり509百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,183百万円であります。固定資産は14,943百万円となり717百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加405百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は19,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。流動負債は15,754百万円となり171百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少304百万円であります。固定負債は3,562百万円となり160百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加87百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は20,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加256百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,071百万円となり、前連結会計年度末より186百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は385百万円（前年同四半期は685百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が1,011百万円の資金減少から296百万円の資金減少になったものの、売上債権の増減額が1,767百万円の資金増加から1,179百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が473百万円の資金減少から831百万円の資金減少になったことや、法人税等の支払額が157百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は223百万円（前年同四半期は787百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が317百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が369百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は346百万円（前年同四半期は367百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が55百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が165百万円の資金減少から93百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の下振れリスクは続くものの、個人消費については、消費増税前の駆け込み需要の反動が和らいでいくものと思われれます。また、政府の更なる経済政策効果の期待感から徐々に回復基調で推移するものと予想されます。

鋼管業界におきましては政府の経済対策による内需の下支えや、企業収益改善、遅れている震災復興並びに首都圏を中心とした再開発・インフラ整備・2020年開催の東京オリンピック関連事業、リニア新幹線の着工など鋼管製品の需要増加が期待されます。当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。また、東京都江東区に建設した自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」を、関東地区の新たな販売拠点とすることにより販売力増強を図るとともに、一部を賃貸マンションとして、不動産収益面の強化に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月13日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法については平均残存勤務期間及び平均年金支給期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899	6,012
受取手形及び売掛金	12,941	11,757
有価証券	1,358	1,058
商品及び製品	3,856	4,531
仕掛品	221	211
原材料及び貯蔵品	911	1,073
その他	520	540
貸倒引当金	△115	△102
流動資産合計	25,594	25,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,269	4,260
その他(純額)	3,551	3,882
有形固定資産合計	7,821	8,142
無形固定資産		
	76	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,554
その他	179	180
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,328	6,734
固定資産合計	14,226	14,943
資産合計	39,820	40,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544	9,240
短期借入金	4,787	4,686
未払法人税等	209	95
賞与引当金	351	356
その他	1,033	1,375
流動負債合計	15,926	15,754
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	7
環境対策引当金	30	30
退職給付に係る負債	2,443	2,530
資産除去債務	6	6
その他	891	987
固定負債合計	3,401	3,562
負債合計	19,328	19,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,380	11,310
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,758	18,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,078
為替換算調整勘定	△457	△534
退職給付に係る調整累計額	△520	△435
その他の包括利益累計額合計	843	1,108
少数株主持分	890	914
純資産合計	20,492	20,711
負債純資産合計	39,820	40,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,207	17,710
売上原価	14,508	14,842
売上総利益	2,698	2,867
販売費及び一般管理費	2,376	2,457
営業利益	322	410
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	70	70
仕入割引	9	11
為替差益	9	56
その他	17	17
営業外収益合計	121	178
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	8	10
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66	66
その他	9	13
営業外費用合計	105	110
経常利益	337	478
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	18	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	8
投資有価証券売却損	20	-
特別損失合計	28	9
税金等調整前四半期純利益	328	471
法人税、住民税及び事業税	37	88
法人税等調整額	78	19
法人税等合計	116	107
少数株主損益調整前四半期純利益	212	363
少数株主利益	4	30
四半期純利益	207	332

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	256
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	140	△83
退職給付に係る調整額	—	85
その他の包括利益合計	653	258
四半期包括利益	866	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	597
少数株主に係る四半期包括利益	15	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328	471
減価償却費	232	253
固定資産除却損	6	7
固定資産売却損益(△は益)	△18	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△23
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	21	19
投資有価証券売却損益(△は益)	20	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,767	1,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	△831
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,011	△296
その他	△100	△93
小計	671	520
利息及び配当金の受取額	79	83
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△45	△202
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△474	△156
投資有価証券の売却による収入	70	166
投資有価証券の償還による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	△193	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△611	△242
有形固定資産の売却による収入	37	2
無形固定資産の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△51	△31
貸付金の回収による収入	36	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△165	△93
リース債務の返済による支出	△35	△30
配当金の支払額	△166	△221
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412	△186
現金及び現金同等物の期首残高	7,666	7,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,254	7,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,255	729	191	17,176	30	17,207	—	17,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	—	21	△21	—
計	16,255	729	212	17,198	30	17,228	△21	17,207
セグメント利益又は損失(△)	232	△23	181	390	△17	372	△50	322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T.パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は65百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,757	713	191	17,662	48	17,710	—	17,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	22	22	10	32	△32	—
計	16,757	713	213	17,684	58	17,742	△32	17,710
セグメント利益又は損失(△)	318	△24	179	473	△1	471	△61	410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。